

地域経済研究会における地域経済の2030年の将来推計(※注)結果によると、域内総生産、人口の変化率は、人口が大きい都市圏ほど大きく、現状を放置した場合、今後更に格差が拡大する見込み。特に、人口規模が小さい地方中小都市圏及び中山間地域は、域内総生産、人口ともに減少率が高い。一方、人口が大きい都市圏ほど、高齢化率の上昇も大きく、今後急速に高齢化が進展することが見込まれる。

※注:地域経済研究会(地域経済産業審議官の私的研究会。平成17年12月に報告書を公表。)において、都市圏毎に2030年の人口、域内総生産等を推計。推計の際には、中心市と中心市への通勤者が10%以上の周辺市町村を合わせた複数市町村圏を都市圏として採用。全国で269の都市圏が存在。

<地域経済研究会における将来推計結果:2000年から2030年までの変化率>

	域内総生産 (%)	人口 (%)	高齢化率(Point) (都市圏平均) (下段:2000年→2030年の高齢化率)
東京圏	+10.7%	+0.8%	+13.68 (14.12%→27.79%)
100万人超都市圏(12都市圏)	+6.4%	-7.0%	+11.53 (16.13%→27.67%)
50万人超都市圏(26都市圏)	-1.5%	-12.6%	+10.38 (17.70%→28.08%)
20万人超都市圏(地方中核都市圏)(50都市圏)	-7.6%	-16.9%	+9.83 (18.84%→28.66%)
それ以外の都市圏(地方中小都市圏)(180都市圏)	-12.2%	-21.7%	+7.91 (21.53%→29.43%)
【参考】都市圏を構成しない地域(中山間地域)	N/A	-20.5%	+11.02 (23.79%→34.81%)

※都市圏を構成しない地域については、地域経済研究会においては推計を行っていないため、人口、高齢化率について、人口問題研究所の推計結果を参考に載せたもの。